

資料紹介

『グローバル市民社会年鑑』に関する一覽書

高嶋 正晴*

「グローバル市民社会」論は、1990年代以降の「市民社会」に対する関心の世界的な強まりを背景に、ポスト冷戦後の新しい世界秩序の模索における市民社会勢力の可能性を追求し、その展望を切り開こうという取り組みであった。このグローバル市民社会をめぐる、社会科学的手法をも念頭に置きつつ様々な問題提起を行い、議論を主導してきたのが『グローバル市民社会年鑑』(Global Civil Society Yearbook 以下、『年鑑』)である。本稿では、その編集体制について紹介し、また、これまでの歩みをも踏まえつつ、そこに見られるグローバル市民社会の概念や、グローバリゼーション理解などの諸論点を取り上げる。なお、資料として、グローバル市民社会年鑑の2001年から2012年までの各年版別の目次翻訳一覧を巻末に付す。

キーワード：グローバル市民社会、(下からの)グローバリゼーション、市民社会、グローバル・ガヴァナンス

目次

1. はじめに
2. 1990年代におけるグローバル市民社会(論)の隆盛
3. 『年鑑』の編集体制について
 - (1) 編纂の母体について
 - (2) 編者について
4. 『年鑑』のねらいと内容構成
 - (1) 『年鑑』のねらい
 - (2) 『年鑑』のパート構成
5. グローバル市民社会概念をめぐる
 - (1) グローバル市民社会の概念化—操作性と規範性—
 - (2) 主幹編者による3つの作業仮説
6. 結びにかえて
7. 資料：グローバル市民社会年鑑2001～2012年、各年版別目次翻訳一覧
8. 文献一覧

1. はじめに

1990年代以降、「市民社会」に対する関心が世界的に強まってきている。この背景には、1989年の冷戦の終焉とそれに連なる東欧の一連の民主化革命、また、1990年代以降の(新自由主義的な)グローバリゼーションの進展、そして、1992年のリオデジャネイロにおける地球サミットなどから連なるところの、グローバルな諸問題を議論する場での国際NGOs(非政府組織 Non-Governmental Organizations)の活躍が指摘されよう。本稿で取り上げるところの「グローバル市民社会(global civil society 以下、GCS)」論は、こうした背景のもと、ポスト冷戦後の新しい世界秩序の模索における市民社会勢力の可能性を追求し、その展望を切り開こうと

*立命館大学産業社会学部准教授

いう取り組みであった。

この GCS をめぐって、社会科学的手法をも念頭に置きつつ様々な問題提起を行い、議論を主導してきたのが『GCS 年鑑』(*Global Civil Society Yearbook* 以下、『年鑑』)である。この『年鑑』は2001年に、英ロンドン大学政治経済学院 (London School of Economics and Political Science 以下, LSE) のグローバル・ガヴァナンス研究センター (Centre for the Study of Global Governance) および同学院の市民社会センター (Centre for Civil Society) が主幹編集母体となって刊行が開始され、以後2012年版まで10冊を数えてきた¹⁾。本稿では、その編集体制について紹介し、また、これまでの歩みをも踏まえつつ、そこに見られる GCS の概念やグローバリゼーション理解などの諸論点を取り上げることとしたい。

2. 1990年代におけるグローバル市民社会(論)の隆盛

GCS への関心は、先述したように、1990年代以降に隆盛をみることとなる。1989年の冷戦の集結と東欧の市民革命にみる民主化への注目、また、1992年のリオ地球サミットにみるような地球環境問題への認識の深まりを経て、1995年には、国連グローバル・ガヴァナンス委員会 Commission on Global Governance が、その報告書『私たちの地球隣人社会 Our Global Neighborhood』において GCS の出現を「過去半世紀の重要な変化の一つ」として挙げている (Commission on Global Governance, 1995: 32)。ここに、GCS は、冷戦後の国際秩序の変容とグローバリゼーションの深まりに際して世界の諸問題に対する国家中心的な解決の限界が

露呈しつつあるなかで重要な役割をはたすものとして、国際的にその存在が追認されたといつてよいだろう。そして、世紀転換期の2000年前後に GCS とそれをめぐる議論は大きな転機を迎えることになる。すなわち、1999年11月末のシアトル闘争を一つの端緒とした新自由主義的グローバリズムに対抗する諸運動のグローバルな展開、また、2001年の9.11のテロ事件、さらには2003年のイラク戦争とそれともなう反戦運動であった。2001年から刊行された『年鑑』は、後述するように、こうした動向を踏まえつつ、GCS をめぐる議論を主導し、展開していくこととなる。

3. 『年鑑』の編集体制について

(1) 編纂の母体について

この『年鑑』の編纂に2011年度版まで一貫して関わってきたのは、LSE のグローバル・ガヴァナンス研究センターであった。同センターは、1992年に設置され、コスモポリタン民主政論で著名な D・ヘルド David Held と、『年鑑』の主任編者の一人である M・カルドー Mary Kaldor が共同ディレクターを務めてきたが、2011年7月に閉鎖となった。同センターの主要な研究領域は、①グローバル・ガヴァナンス、②GCS、③グローバル安全保障、④中東欧・南東欧地域研究であった。なお、センター解散後は、ヘルドはLSEの行政学部、カルドーは国際開発学部をそれぞれ研究調査のベースとすることとなった。2012年度版『年鑑』は、カルドーが編纂に関わっており、奥付によれば、彼女の現在の拠点である国際開発学部がその編纂の一つのベースとなっている。

この他に共同で編纂に関わった大学や研究

所、センターはいくつかある。LSEの市民社会センターは、この『年鑑』の事業開始当初から2005/2006年版まで編纂にかかわっていた（なお、この市民社会センターは2010年9月に閉鎖された）。また、2003～2008年の各版の編纂には、主任編者の一人であるアンハイアが米カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）に移って同校で新たに立ち上げた市民社会センター Center for Civil Society が加わっている。2009年版では、アンハイアが再度移った独ハイデルブルグ大学の社会投資センター、そして、印ムンバイのタタ社会科学研究所 Tata Institute of Social Sciences が編纂に加わった。2011年版からは、アンハイアが新たに学長に就任した独ヘルティ公共政策大学院 Hertie School of Governance が編纂に加わっている。

(2) 編者について

『年鑑』は、カルドー、アンハイア、グラシアスを中心に、複数の編者が関わって編纂されてきた。以下では、カルドー、アンハイア、グラシアスについて触れることとする。M・カルドー Mary Kaldor は、LSEのグローバル・ガヴァナンス担当教授で、現在は、LSEの国際開発学部で「市民社会と人間の安全保障」の調査研究ユニットのディレクターを務める。研究領域は、GCS論、人間の安全保障論、ヨーロッパ安全保障論、新しい戦争論などであり、著書に、『Global Civil Society: An Answer to War』（Polity, 2003）、『New & Old Wars: Organized Violence in a Global Era, 3rd. ed.』（Polity, 2012b）がある。

H・アンハイア Helmut Anheier は、『年鑑』の事業開始当初は、LSEの市民社会センターのディレクターであったが、2002年にUCLAで公

共政策・社会福祉担当教授に着任、同校に市民社会センターを創設し、そのディレクターを2009年まで務めた。現在は、独ハイデルベルグ大学の社会学チェアを兼任しつつ、先に触れたヘルティ公共政策大学院の学長を務めている。研究の焦点は、市民社会、非営利部門、組織研究、政策分析、比較方法論であり、著書に『Civil Society: Measurement, Evaluation, Policy』（Routledge, 2004）などがあり、また、雑誌『Journal of Civil Society』および『Voluntas: International Journal of Voluntary and Nonprofit Organizations』の創設編集者でもある。

M・グラシアス Marlies Glasius は、『年鑑』事業の開始当初はLSE市民社会センターの調査官で、2000-2003年に『年鑑』のマネージング・ディレクターを務めた。LSEのグローバル政治担当講師を経て、現在は、アムステルダム大学の国際関係学上級講師。GCSの理論と実践、そしてそれらと人権法を中心とした国際法との関係を調査関心とする。研究関心は、GCS、国際司法裁判所、人間の安全保障であり、著書に『International Criminal Court: A Global Civil Society Achievement』（Routledge, 2005）などがある。

ここに挙げた3名の他、『年鑑』に編者として関わったその他著名な研究者としては、グローバル社会論のM・オルブロウ Martin Albrow（2006/2007年版、2007/2008年版、2011年版）や、グローバリゼーション論のJ・A・ショルテ Jan Aart Scholte（2009年版）らがいる。また、執筆者は世界各地からの参加がみられるが、とりわけ著名な研究者としては、たとえば、「下からのグローバリゼーション」論を提起した平和学のR・フォーク Richard Falk（2005/2006年

版), 国際政治学者の M・ショー Martin Shaw (2003年版), リスク社会論の U・ベック Ulrich Beck (2003年版), グローバル都市論の S・サッセン Saskia Sassen (2002年版) らがいる。

4. 『年鑑』のねらいと内容構成

(1) 『年鑑』のねらい

『年鑑』では、「社会科学分野の主導的な思想家だけでなく、世界中の市民社会で活動するアクティビストや実践家たちが一緒になって、GCSの性格と領野について図示化し分析することが模索されてきた」(2004/2005年版『年鑑』の「ミッション・ステートメント」より)。それゆえ、この『年鑑』は単なる研究者向けに特化されたものというよりは、むしろそれだけに限られない幅広い読者層—「市民社会における集団や個人がグローバルなプロセスに対していかに影響を及ぼすかに関心があるなら誰にでも」—、たとえば、アクティビスト、ジャーナリスト、政策決定者、学生などにも読まれることが意図されている。

2001年版から2003年版までの3冊の『年鑑』の冒頭には、当時LSEの学長であった社会学者のA・ギデンズ Anthony Giddensによる「はしがき Foreword」が添えられている。このはしがきには、この『年鑑』の出発点ともいえるねらいや問いかけ、意義が簡潔に示されている。2001年版のはしがきでは、ギデンズは、「市民社会」を、国家と市場の間の「緩衝地帯」とし、国家と市場の双方を監視し続け、そうすることで、それぞれが強大になりすぎたり、支配的になったりするのを防ぐ」(2001, iii) 役割を担うものとした。そして、グローバリゼーションが現代の国家と市場のあり方を根底から変化させ

ているなか、市民社会はグローバルなレベルにおいてどのように位置づけられ、また、どのような役割を果たしうるのか、という問いが浮上すると論じている。

このように市民社会の視点からグローバリゼーションを問うことには、大多数の一般人やあらゆる種類の組織集団を含む「下からのグローバリゼーション」の高まりの認識がある。「上からのグローバリゼーション」とは、国々の政治的利益、企業活動、その他関連の諸行為者によって推進されるものである。他方、「下からのグローバリゼーション」の視座は、グローバリゼーションのプロセスを、国際関係でも、市場でもない、いわば「下」(=諸個人)からの視座で分析しようというものであり、まさしくこの『年鑑』に示されるどころのGCSの視座のコアをなす要素であるといえる。事実、カルドーは、2012年版『年鑑』に関連した論考(Kaldor, 2012a)において、『年鑑』刊行以降これまでを「下からのグローバリゼーション」の視座から振り返っている。

また、興味深いことに、ギデンズによれば、『年鑑』は、ヨーロッパ社会科学の概念論および観念史の手法と、アメリカ社会学・政治学の経験的手法の両方を持ち込むものであるとしている(2001, iv)。社会科学側面に関しては、2003年版『年鑑』の編者巻頭論文において、1) 主題選択および調査研究方法の点での方法的ナショナリズムからの脱却、2) 学問領域上の断片化の克服、3) 調査・政策・実践の間の架橋、を『年鑑』が取り組むべき課題として挙げている(Kaldor, et.al. 2003: 5)。

(2) 『年鑑』のパート構成

さて、『年鑑』は、当初、各年版を通じて共通

のパート構成があったが、2007/2008年版からは、当初からのパート構成を若干崩しつつ、各年版で統一テーマを設定しつつ編纂されてきている。まずは当初のパート構成を確認しておきたい。ここには、何よりもGCSに対する『年鑑』のアプローチの特徴が見て取れよう。当初、すなわち、2001年版から2006/2007年版までは、基本的に、4つのパートから構成されていた。2004/2005年版および2005/2006年版には、冒頭に同一の「ミッション・ステートメント」が掲載されており、それぞれのパートは以下のようなねらいと内容を持つとある。

まず、第1部は、「概念」として、GCSの多様な様相や意味にかかわっての概念をめぐる継続的な議論の場が設けられていた。たとえば、GCS概念の意義や規範についての肯定派と懐疑派の議論、また、欧米圏以外の視点やジェンダーの視点からの批判的検討、方法論に関する議論、あるいは、世界社会フォーラムなどのグローバルな社会運動をめぐる議論などの論点が提起され、議論がなされてきた。

第2部は、「諸問題」として、特定のグローバルな問題領域を議論するうえで、またそれら問題領域に影響を与えるGCSの役割について議論を深めるパートとなっていた。適切な専門家によるオリジナルな調査にもとづく事例研究では、グローバル問題について「下からのグローバル化」の視座を提供するよう意図されていた。たとえば、2001年版では、反資本主義運動、バイオテクノロジー、人道的介入の問題が取り上げられた。その他、資料で示した目次一覧にあるように、HIV/AIDS、貿易、石油、労働運動、地球温暖化、国連改革、水、民主政、企業の社会的責任など多くの問題領域が取り上げられてきた。

第3部は、「インフラストラクチャー」として、GCSの活動のための政治的な前提条件や実践上の前提条件などを考察する。政治的な前提条件としては、たとえば、平和、安全保障、結社の自由がある。実践上の前提条件としては、資金調達、技術、人的資源がある。たとえば、2001年版『年鑑』では、インターネット、パラレル・サミット、GCS組織に対する財政支援がインフラストラクチャーとして取り上げられている。これまでの第3部のいくつかの章は、第2部と同様に多種多様な分野にまたがるものであり、労働組合運動や小作農運動といった特定のセクターのインフラストラクチャーを検討するものであった。

そして、最後の第4部は、「記録」として、GCSの諸次元や輪郭について、統計的に、図表や地図などをもちつつ統計的にその概観を示そうとするものであった。実証的手法として、国際団体連合（Union of International Associations）などによるINGOsのデータや、市民特派員としての諸個人から寄せられたイベント報告のGCSの活動記録への活用、社会科学のアプローチや分析手法についての方法論についての章を含んでいた。ここに見られるのは、従来支配的であった国民国家中心的方法論はGCSを理解するには十分でないということ、また、そのためには「国境なき without borders」社会科学のための基礎を据えつつあるということの確信であった。

こうした4部構成は、先にも触れたように、2007/2008年版で若干崩れた。これは年鑑それだけに「コミュニケイティブ・パワーと民主政」というテーマ設定がなされたことによる。それまでの第1部「概念」と第4部「記録」を残しつつも、第2部「諸問題」と第3部「イン

「フラストラクチャー」に替わって、「民主政」および「コミュニケイティブ・パワー」というサブタイトルに由来する2つのサブテーマ的セクションが設けられている（7. 資料にある目次を参照）。2009年版、2011年版、2012年版においては、さらに構成が緩やかになり、「貧困とアクティビズム」（2009年版）、「グローバル性と正義不在」（2011年版）、「批判的省察の10年間」（2012年版）といった大きなテーマのもと、さらに多くのサブテーマが設定され、それに関する諸論文が収録されるという構成となった。

5. グローバル市民社会概念をめぐる

GCSをどのように概念化するか、また、これまでの概念との関係でどのように位置づけるのかということは、『年鑑』の当初からの重要な論点であった。とりわけ、「グローバル化」と「市民社会」をどのように把握し、また、「GCS」としてどう関係づけて把握しようとしたのか、に焦点を絞ってみたい。

(1) グローバル市民社会の概念化

—操作性と規範性—

『年鑑』において、その概念をめぐる議論の補助線をなすのは、「操作性 operationability」と「規範性 normativity」である。操作性はGCSの活動を客観的にとらえデータ化していくうえでの指標のあり方をめぐる議論であり、規範性はGCSが追求すべき価値規範にかかわる議論である。

まず、操作性については、『年鑑』の、たとえば、2004/2005年版ミッション・ステートメントでは、「私たち〔主幹編者たち——引用者補

足〕は、GCSについてシンプルな、作業のための定義を提供する。つまり、GCSは、国民国家の境界を越えて、利害関心や価値を共有して活動する、強制されない集合的行為の領域」であるとされた。また、2003年版『年鑑』では、「おもに家族・市場・国家の制度的複合体の外部に位置し、国民社会、政治、経済の限定を超えた、観念、価値、組織、ネットワーク、諸個人の領域である。（中略）グローバル市民社会は、人々、組織、そしてそれらが代表する価値、観念にかかわるものである」と定義された。いずれも、データ面での操作性が強く意識された定義づけであると見えよう²⁾。

(2) 主幹編者による3つの作業仮説

2001年版『年鑑』の巻頭論文「GCSを導入する」において、『年鑑』の主管編者のカルドー、アンハイア、グラシアスは、GCS概念をめぐる議論の出発点として、次の3つの作業仮説を提示した。1) 現実としてのGCS, 2) GCSとグローバル化, 3) ファジーかつ論争的な概念としてのGCS, これらである。もう少し具体的に見てみると、1) は「GCS」という用語の普及が基本的な社会的現実を反映するものであるという仮説である。この仮説は、『年鑑』では、①国際NGOに関するデータ、②公的サミットに並行して行われる非政府主体主導のパラレル・サミット、③『年鑑』の編纂によるクロノロジー、④『年鑑』の各章に含まれる質的情報、の4タイプの情報によって支持されたとする。事実、2001年版『年鑑』によれば、国際NGOの規模や範囲、国際NGO間の結びつき、国際NGOの数・メンバー数・各国支部の数、これらは概ね1990年代に大きく拡大したことが見て取れ、GCSが現実のものであるという仮説

の根拠づけに大きく寄与している（『年鑑』2001年版、図1.1-1.3および同第4部）。

2) は、GCSはグローバリゼーションによって培われるとともに、グローバリゼーションに対する反応でもあるという仮説である。GCSとグローバリゼーションとの関係は、複合的ないし多面的であるとする。第1には、政治・社会・文化・経済のグローバリゼーションにおいて私たちの間の相互連結性が強まり、それらがGCSの成長・拡大の基盤となってきたという。第2には、GCSはまた、グローバリゼーションに対する反応、とりわけ、グローバル資本主義の不均等な広まりがもたらす諸帰結に対する反応であるということである。グローバル資本主義のもたらす無力化や社会的不正に対する対抗的な諸運動がその典型であろう（『年鑑』2001年版、7頁）。先述した「下からのグローバリゼーション」としてのGCSの位置づけにもまた、そうしたグローバリゼーションとの特徴ある関連づけが見て取れる。

興味深いのは、『年鑑』におけるGCSのカテゴリー化の取り組みである。このカテゴリー化は、行為者のタイプに即してではなく、グローバリゼーションに対する立場から、GCSをカテゴリー化するものであり、筆者の見るところ、ここに先に触れた規範性の論点がかかわる。2001年版の『年鑑』において、「支持派 supporters」、「拒絶派 rejectionists」、「改革派 reformists」、「オルタナティブ派 alternatives」の4つのカテゴリーに区分した。その後、2001年の9.11を受けて、2003年版『年鑑』では、後者2つのカテゴリーが整理され、「改革派」のみとなり、「後退派 regressives/regressive globalizers」が追加された。「後退派」は、9.11およびその後の情勢展開を受けて現れた立場で

あり、グローバリゼーションを全体の利益に資するポジティブなものとして捉える推進派とは異なり、「グローバリゼーション」をゼロサム的に捉え、自己の所属する国や集団の利益に資する限りにおいてグローバリゼーションを支持する保身的、内向きの、個別主義的な立場を取る。こうした立場によるカテゴリー化は、何がGCSの主体なのかという議論とは異なる視座であり、グローバリゼーションの脈絡における市民社会のあり方をめぐる質的な調査研究をより深化させるものである。そして、このような概念化は、規範性の点で、GCSを善なるもの／進歩的なものと捉える一面的把握を回避し、よりニュアンスの富んだ理解を可能にするものといえ、それは『年鑑』の重要な成果の一つとして評価しうるように思われる。

3) は、GCSはファジーで論争的な概念であるという仮説である。その理由の一端は、GCS概念の相対的な新しさに帰着しうるという（2001年版、11頁）。非政府の社会的諸主体がグローバルな問題領域やグローバルな社会・政治運動に参加することは、国際関係学分野では「トランスナショナル市民社会」、社会学分野では「世界社会」、経済学分野では「グローバル市場」、政治学分野では「グローバル民主政」などの諸概念でもって議論されてきたが、ここにさらにGCSが加わった。また、『年鑑』においては、GCSの概念それ自体が、先に触れたように、規範性と操作性の2つの性格を併せ持つものと意図されているが、主管編者たちが認めているように、この両者は必ずしも整合的とはなっていないことも概念がファジーである理由である（同11頁）。

他方、GCS概念を論争的なものにしていないのは、これまでの市民社会論の脈絡も関係してい

る。すなわち、市民社会は、たとえば、東欧の市民革命にみるように、国家の失敗や国家の独裁制に対して市民の自由や自主自発的な実践を拡大する役割をはたすものとしてその意義を強めてきた側面がある。编者たちは、これを西欧型自由主義 western liberalism の脈絡に位置づけようことを指摘し、「政府の失敗」を受けての国家役割縮小および民間活力や市民的自主性の意義を強調する「新自由主義」との親和性、そして、資本主義的（開発主義的）グローバリゼーションとの親和性が見出されうるという（2001年度版、11頁）。他方で、民主政の強化や人権に関心をもつ NGO にとっては、市民社会は、国家の縮小を意味するというよりも、むしろ政治制度の責任性を強める重要な要素とみなしうるといふ。このように市民社会についての意味付けの振れ幅の大きさは、GCS の概念を論争的なものにする一つの重大な契機となっている。

6. 結びにかえて

以上、『年鑑』における GCS をめぐる議論について若干の検討を加えてきた。

『年鑑』は、単に市民社会概念の精緻化というよりかは、グローバリゼーションとの関連を踏まえつつ、議論を拡大深化させてきた点に大きな特徴がある。グローバリゼーションとの関連として、以下の2点を指摘しう。1つは、グローバリゼーションの展開とそれへの対応である。実際のグローバリゼーションの展開は、GCS を議論する脈絡という点でも、またグローバリゼーションの概念の刷新という点でも成果をもたらしてきたように思われる。たとえば、刊行当初の2001年版では経済や環境問題のグロ

ーバリゼーションが相対的に大きな脈絡であったが、2001年の9.11、2003年のイラク戦争を経て、安全保障問題が大きく前面化する「セキュリティゼーション」の強まりをふまえて、2003年版では「退行的グローバリゼーション」の概念が新たに提起され、それにとまなう GCS の変化を「退行派」として概念化し議論してきた。ある意味、『年鑑』は「現在進行形」的な概念として GCS を議論してきたとも言えよう。

もう1点のグローバリゼーションとの関連は、『年鑑』にみる GCS 概念の捉え方が「下からのグローバリゼーション」という視座と不可分的であるということである。こうした視座の意義は、たとえば、「G0」化とも言われるような国際システムの統治不能ぶり、また、国家そのものの機能不全ぶり、さらには、世界中の大小様々な企業がマネー資本主義によって翻弄される様子などからすると、社会勢力としての市民社会勢力がグローバリゼーションに対して独自のパワーやアプローチを「ボトムアップ」的に発揮しうることに対して期待や希望が寄せられることは一定の妥当性をもちうように思われる。こうした期待や希望が寄せられる根拠の一つは、国際的なアリーナにおける GCS のパワーの源泉が、国家や国際機関では十分には持ち得ないアドボカシー能力や実践面でのノウハウの蓄積といった専門性に由来している点にある。こうした下からのグローバリゼーションを支えるのは専門性だけに限られない。『年鑑』がこれまで追跡してきたように、社会運動としての動員力のほか、組織化（制度化）、ネットワーク化もまた、GCS のパワーの源泉として見逃し得ない部分である。

本稿では、『年鑑』が、グローバリゼーションとの関連をふまえつつ、GCS に関して複合的な

アプローチを発展させてきたことを見てきた。『年鑑』は今後も、グローバリゼーションの展開に即しての現在進行形な概念としてGCSの議論を拡大深化させ、記録していくこととなろう。単なる事後の「議論」や「記録」に終わらず、GCSを概念的にも実際的にも、先見的に豊富化させる「教訓」を提示し活用していくことが期待される。そうした教訓はまた他方で、これまで『年鑑』が追究してきたところの、社会科学的な見地からの量的・質的検証をもより洗練させることとなろう。これらこそ、研究者や実践家を含め幅広い市民社会勢力が編集執筆にかかわるなかで編纂が進められてきた『年鑑』ならではの成果であり、今後も引き続き実り多い議論が期待される所以である。

7. 資料：グローバル市民社会年鑑2001～

2012年、各年版別目次翻訳一覧

(※2010年版は未公開である。また、執筆者名はカタカナ表記し、初出時に原綴りを示した。)

【2001年版（編者：H・アンハイア Helmut Anheier, M・グラシアス Marlies Glasius, M・カルドー Mary Kaldor）】

第1部 概念 (Concepts)

第1章「グローバル市民社会を導入する」(H・アンハイア, M・グラシアス, M・カルドー)

第2章「グローバル市民社会？」(J・キーン John Keane)

第2部 諸問題 (Issues)

第3章「新しい反資本主義運動：マネーと市民社会」(Y・サイド Yahia Said, M・デサイ Meghnad Desai)

第4章「掘り起こし：バイオテクノロジー工場に対するグローバル市民社会の対応」(D・オスグッド Diane Osgood)

第5章「人道介入の10年：グローバル市民社会の役割」(M・カルドー)

第3部 インフラストラクチャー (Infrastructure)

第6章「論争的な空間：インターネットとグローバル市民社会」(J・ノートン John Naughton)

第7章「グローバル市民社会の並行的サミット」(M・ピアンタ Mario Pianta)

第8章「グローバル市民社会組織の財政支援」(F・ピンター Frances Pinter)

第4部 記録 (Record)

グローバル市民社会を測定する (H・アンハイア) 表プログラム (Table Programme)

年表, 推奨文献, 索引

【2002年版（編者：M・グラシアス, H・アンハイア, M・カルドー）】

第1部 概念

第1章「グローバル市民社会の現状：9.11以前と以後」(H・アンハイア, M・グラシアス, M・カルドー)

第2章「グローバル市民社会の諸限界」(N・チャンドホケ Neera Chandhoke)

第3章「宗教とグローバル市民社会：本来的に不和合か、あるいは相互作用・相互依存なのか」(A・アン・ナイーム Abdullahi AnNa'im)

第2部 諸問題

第4章「誰が店を見張っているのか？グローバル市民社会と企業の責任」(M・オリビエロ Melanie Beth Oliviero, A・シモンズ Adele Simmons)

第5章「立ち止まって考える時：HIV/AIDS, グローバル市民社会, 民衆のポリティクス」(H・セキネルジン Hakan Seckinelgin)

第6章「正義のための専門知識：グローバル市民社会が国際刑事裁判所に及ぼす影響」(M・グラシアス)

第3部 インフラストラクチャー

第7章「もうひとつの情報革命：途上諸国におけるメディアとエンパワーメント」(J・ディーン James Deane, N・ムー Njonjo Mue, F・バンダオ Fackson Bandao)

第8章「グローバル市民社会の組織的諸形態：パブリック化の諸含意」(H・アンハイア, N・セムード Nuno Themudo)

第9章「グローバル都市とディアスポラのネットワーク：グローバル市民社会のマイクロ拠点」
(S・サッセン Saskia Sassen)

第4部 記録

グローバル市民社会インデックスの導入 (H・アンハイア, S・スタレス Sally Stares)

データ・プログラム

グローバル市民社会並行サミット開催記録 最新版

グローバル市民社会イベント記録 (2001年)

2001年版の諸章 (3, 4, 8章) 更新, 索引

【2003年版 (編者：H・アンハイア, M・グラシアス, M・カルドー)】

第1部 概念

第1章「退行的グローバル化の時期におけるグローバル市民社会」(H・アンハイア, M・グラシアス, M・カルドー)

第2章「社会科学のグローバルな転換」(M・ショー Martin Shaw)

第3章「グローバルな不平等の分析：一国的視座からコスモポリタンの視座へ」(U・ベック Ulrich Beck)

第2部 諸問題

第4章「貿易とグローバル市民社会：反資本主義運動, 再訪」(Y・サイド, M・デサイ)

第5章「グローバル市民社会と生物兵器・化学兵器」(D・フリークス Daniel Feakes)

第6章「成功と試練：女性に対する暴力の根絶のためのグローバルな運動を理解する」(P・セン Purna Sen)

第3部 インフラストラクチャー

第7章「宗教的・民族的武装集団」(M・カルドー, D・ムロ Diego Muro)

第8章「トランスナショナルな百姓・農民運動とネットワーク」(M・エデルマン Marc Edelman)

第9章「市民社会を取り巻く法的環境」(R・フライス Richard Fries)

第4部 記録

グローバル市民社会をマッピングする (H・アンハイア, H・カツ Hagai Katz)

データ・プログラム,

グローバル市民社会パラレルサミット記録, 最新版 (M・ピアンタ, F・シルヴァ Frederico Silva)

グローバル市民社会イベント記録 (2002年, J・ティムズ Jill Timms)

以前の版の諸章の更新

【2004/2005年版 (編者：H・アンハイア, M・グラシアス, M・カルドー)】

序論 (M・カルドー, H・アンハイア, M・グラシアス)

第1部 概念

第1章「グローバル市民社会：懐疑的視点」(K・アンダーソン Kenneth Anderson, D・リエフ David Rieff)

第2章「方法論的近代主義を超えて：社会諸科学における多文化的パラダイム転換を目指して」(H・エツァト Heba Raouf Ezzat)

第3章「グローバル市民社会：アラブ的視座」(M・サイド Mohamed El-Sayed Said)

第2部 諸問題

第4章「グローバル市民社会：石油と行動主義」(Y・サイド Yahia Said)

第5章「市民社会, 民主政, パワー：グローバルなコネクション」(H・ワインライト Hilary Wainwright)

第3部 インフラストラクチャー

第6章「新しい開拓者：グローバル市民社会の裏方の人々」(P・グレニエール Paola Grenier)

第7章「フィランソロピー基金：新たなグローバル勢力」(H・アンハイア, S・ディリイ Siobhan Daly)

第8章「労働組合の国際主義と形成途上のグローバル市民社会」(P・ウォーターマン Peter Waterman, J・ティムズ)

第4部 記録

グローバル市民社会へのネットワーク・アプローチ (H・アンハイア, H・カツ)

データ・プログラム, 地図

グローバル市民社会イベント記録 (2003年, M・ピアンタ, F・シルヴァ, D・ゾラ Duccio)

Zola)

【2005／2006年版（編者：M・グラシアス，M・カルドー，H・アンハイア）】

序論（M・グラシアス，M・カルドー，H・アンハイア）

第1部 概念

第1章「ジェンダーと市民社会」（J・ハウエル Jude Howell）

第2章「世界社会フォーラム：私たちはどこに立っていて、どこへ行こうとしているのか」（F・ウィティカー Francisco Whitaker，B・サントス Boaventura de Sousa Santos，B・カッセン Bernard Cassen）

第2部 諸問題

第3章「変化の機運？市民社会と地球温暖化のポリティクス」（P・ニューウェル Peter Newell）

第4章「労働運動とグローバル市民社会」（M・デサイ）

第5章「国連を改革する：グローバル市民社会の視座とイニシアティヴ」（R・フォーク Richard Falk）

第3部 インフラストラクチャー

第6章「社会フォーラム：ラディカルな灯台，あるいは戦略的インフラストラクチャー？」（M・グラシアス，J・ティムズ）

第7章「グローバルな連結性：トランスナショナルなNGOネットワークの構造」（H・カッツ，H・アンハイア）

第8章「Eコミュニケーションと社会政治的動員：市民社会の新しい諸形式」（M・カステル Manuel Castells，M・フェルナンデス＝アルデヴォル Mireia Fernandez-Ardevol，J・キュー Jack Linchuan Qiu，A・セイ Araba Sey）

第4部 記録

歴史から学ぶ？グローバル市民社会の比較論的—歴史的方法とリサーチ（H・アンハイア，H・カッツ）

データ・プログラム

グローバル市民社会イベント記録

【2006／2007年版（編者：M・カルドー，M・アルブ

ロウ Martin Albrow，H・アンハイア，M・グラシアス）】

序論：暴力とグローバル市民性の可能性（M・アルブロウ，H・アンハイア）

第1部 概念

第1章「一本の木でさえない：暴力の非正当化と予防的市民性の展望」（H・エツァト，M・カルドー）

第2章「暴力を‘家庭に持ち帰る’：ジェンダーの社会化と時空を通じての暴力の伝達」（J・ピアース Jenny Pearce）

第2部 諸問題

第3章「夢か万能薬か？グローバル市民社会と経済的社会的諸権利」（M・グラシアス）

第4章「戦争と平和：グローバル市民社会の役割」（M・カルドー，D・コストヴィコヴァ Denisa Kostovicova，Y・サイド）

第5章「水：グローバルな争点」（W・ディッケ Willemijn Dicke，F・ホランド Fiona Holland 編）

第3部 インフラストラクチャー

第6章「教会，モスク，グローバル市民社会」（M・ユージェンスメイヤー Mark Juergensmeyer）

第7章「奇妙な組み合わせ：グローバル市民社会とフットボール」（D・ゴールドブラット）

第4部 記録

グローバル市民社会へのフェージ集合アプローチ（H・カッツ，H・アンハイア，M・ラム Marcus Lam）

データ・プログラム

グローバル市民社会イベント記録（J・ティムズ 編）

【2007／2008年版：コミュニケイティヴ・パワーと民主政（編者：編者：M・オルブロウ，H・アンハイア，M・グラシアス，M・プライス Monroe E. Price，M・カルドー）】

序論：民主政とグローバルな公共圏の可能性（M・オルブロウ，M・グラシアス）

概念

第1章「民主政，グローバルな公衆と世界世論」

(V・プライス Vincent Price)

第2章「民主政とグローバル化」(M・カルドー)

第3章「市民社会とグローバルなロイヤリティ
〔忠誠心〕市場」(M・プライス)

民主政

第4章「民主政促進と市民社会」(A・イシュカニ
アン Armine Ishkanian)

第5章「グローバル市民社会と非自由主義的な諸
体制」(D・コストヴィコヴァ)

第6章「ラテンアメリカにおける民主政の深化」
(M・ディ・オリヴェイラ Miguel Darcy de
Oliveira)

第7章「アカウンタビリティとグローバル化する
世界」(H・アンハイア, A・ホークス)

コミュニケーション・パワー

第8章「民主政の前進,あるいは後退か? コミュ
ニケーション・パワーと現代メディアの諸発
展」(J・ディーン James Deane)

第9章「グローバル市民社会の声: カートゥーン
作家, コミック・ストリップ・アーティスト,
グラフィック・ノヴェリスト」(F・ホラ
ンド Fiona Holland 序)

第10章「メディア空間: イノベーションとアク
ティヴィズム」(C・ボブ Clifford Bob, J・ヘ
インズ Jonathan Haynes, V・ピカード
Victor Pickard, T・キーナン Thomas
Keenan, N・コウルドリイ Nick Couldry)

第11章「言語と‘グローバル’政治: ‘グローバ
ル’なるものの当然視から脱却する」(S・セ
ルチョウ Sabine Selhow)

諸記録

拡散モデルとグローバル市民社会 (H・アンハイ
ア, H・カツツ, M・ラム)

データ・プログラム

クロノロジー (J・ティムズ編)

【2009年版: 貧困とアクティヴィズム (編者: A・ク
マール Ashwani Kumar, J・A・ショルテ, M・カル
ドー, M・グラシアス, H・セッキネルジン Hakan
Seckinelgin, H・アンハイア)】

序論 (M・カルドー, A・クマール, H・セッキネ
ルジン)

第1章「貧困言説とグローバル市民社会」(V・プ
ライス)

第2章「グローバル貧困統計と市民社会」(M・
カルドー)

第3章「公正と文化を取り戻す: ローカルな生活
のためのグローバルな行動」(S・コタリ
Smitu Kothari)

第4章「市民社会におけるグローバル組織: 貧困
に対する諸効果」(J・A・ショルテ, J・ティ
ムズ)

第5章「グローバル市民社会と参加型予算」(C・
タン Celine Tan)

第6章「開発・人道的事業における信仰に基礎を
おいた faith-based 行動」(K・マンソー
Khaled Mansour, H・エツァト)

第7章「日陰に生きる: インド・ディアスポラに
おける不正と貧困」(V・ラル Vinay Lal)

第8章「経済移民, バナナのサプライ・チェー
ン, ロンドンの生活給: 貧困に対するグロー
バル市民社会のアクティヴィズムの3事例」
(L・バーグ & A・サムソン Laurie Berg &
Anna Samson, P・K・ロビンソン Pamela K.
Robinson, J・ウィルズ Jane Wills)

第9章「閲覧制限: 貧困の現前〔表象〕」(J・ディ
モック Jessica Dimmock, M・ヘナー Mishka
Henner, S・ロヴェル Sharron Lovell, S・シ
ャーマ Subhash Sharma, A・タプティク Ali
Taptik)

第10章「グローバル市民社会フォーラムと貧困」
(J・A・ショルテ, R・ブローム Renate
Bloem, R・サマンス Richard Samans, K・ナ
イドー Kumi Naidoo, C・ワンゲーオ
Chantana Banpasirichote Wungaeo, V・ヴァ
ルガス Virginia Vargas, B・トゥーレ Barry
Aminata Touré, C・セングプタ Chandan
Sengupta)

結論 (M・グラシアス, J・A・ショルテ)

今後の調査に向けて: 予測とシナリオ (H・アン
ハイア, H・カツツ)

データ・プログラム, 紹介文も併せて (H・カツ
ツ)

クロノロジー (J・ティムズ編纂)

索引

【2011年版：グローバル性と正義不在（幹部編者：M・オルブロウ，H・セキネルジン，編者：H・アンハイア，M・グラシアス，M・カルドー，G-S・パク Gil-Sung Park，C・セングプタ Chandan Sengupta）】

序（M・オルブロウ，H・セキネルジン）

第1部 許し，そして忘却する？集合記憶と正義の希求

序論（M・カルドー，S・セルチョウ）

第1章「正義，誇り，尊厳の追求：日本の従軍慰安婦犠牲者の運動」（H・シン Heisoo Shin）

第2章「国家，ローカル文化，グローバル市民社会を通じて不正義に取り組む：台湾における白色テロ事件」（F-L・シー Fang-Long Shih）

第3章「和解とトランスナショナル正義：癒しと回復に向けた許しの貢献」（R・カッツムリ Ruth Kattumuri & A・ホルム Amalie Kvame Holm）

第4章「歴史家と紛争解決：学識に対するアドボカシーの挑戦」（E・バーカン Elazar Barkan）

第2部 グローバル市民社会のためのネットワーク

序論（H・アンハイア）

第5章「反奴隷制と正義の再定義」（K・ベイルズ Kevin Bales & J・サリッチ Jody Sarich）

第6章「課税正義に向けた道程」（M・コホネン Matti Kohonen，A・ワリス Attiya Waris & J・クリステンセン John Christensen）

第7章「自己表象のトランスナショナル・ネットワーク：グローバルな正義のための闘争のオルタナティブ的形式」（M・ヴィーラジュス Martin Vielajus & N・ハエリンガー Nicholas Haeringer）

第3部 環境正義

序論（H・セキネルジン）

第8章「コミュニティに基礎をおいた環境ガバナンスとローカル正義」（M・セクハー Madhushree Sekher & G・サフ Geetanjoy Sahu）

第9章「グローバルな気候変動正義運動」（D・ゲ

レロ Dorothy Guerrero）

第10章「韓国における食料主権と食料をめぐる政治」（L・ハートセル Layne Hartsell & C-K・キム Chul-Kyoo Kim）

第4部 移行期的正義

序論（M・グラシアス）

第11章「社会正義の定義に対する複数のアプローチ」（S・ベリーナ Severine Bellina）

第12章「シエラレオネにおける移行期的正義」
「事例研究1：コミュニティに基礎をおいた正義と和解」（S・ゴインハス Sofi Goinhas）

「事例研究2：正義の施行を見る：シエラレオネ特別法廷におけるアウトリーチと市民社会」（S・ケンドール Sara Kendall & A・セサイ Alpha Sesay）

第13章「グローバル市民社会と移行期的正義」（I・ランゲロフ Iavor Rangelov & R・テイトル Ruti Teitel）

第5部 国家，国民，グローバルな正義

序論（C・セングプタ）

第14章「正義と平和のグローバル市民社会に向けてのモデルとしての日本の第9条の戦争放棄」（M・クレイトン Millie Ceighton）

第15章「韓国における北朝鮮難民のための社会正義：グローバルかつローカルな市民社会領域」（G-S・バク & C・ムーン C. S. Moon）

第16章「ボトムアップ型の正義の追求」：2つのビルマの事例（M・ザルニ Maung Zarni）

第17章「国家，市民社会，正義：インドの事例」（R・ムタカー Rohit Mutkar）

索引

【2012年版：批判的省察の10年間（編者：M・カルドー，H・L・ムーア Harrietta L. Moore，S・セルチョウ）】

第1部 後ろを振り返り，将来を考える

第1章「グローバル市民社会年鑑：教訓と洞察 2001-2011年」（H・アンハイア，M・カルドー，M・グラシアス）

第2章「‘グローバル市民社会’とインターネット 2012年：私たちの視座をアップデートする時だ」（H・L・ムーア & S・セルチョウ）

第2部 民主政とシティズンシップ

第3章「アラブの覚醒：独裁制の危機と市民社会」(B・ドリーノ Bernard Dreano)

第4章「変容のなかの消失：民主政の危機と市民社会」(F・ミツリベツ Ferenc Miszlivetz)

第5章「メディア化された市民社会における激越な公衆」(B・ブラガード Bolette Blaagaard)

第3部 平和と正義

第6章「対テロ戦争の10年と‘保護責任’」(M・カルドー)

第7章「プロ・ローマ派グローバル市民社会：ローマのために？ローマとともに？あるいは、ローマの代わりに行動する？」(A・コッチェ Angela Koczé & M・ロヴィド Marton Rovid)

第8章「市民社会とクラスター弾：グローバル・キャンペーンのプロック構築」(T・ナッシュ Thomas Nash)

第4部 経済と社会

第9章「グローバル市民社会と市民経済の台頭」(R・マレイ Robin Murray)

第10章「世界社会フォーラムの10年：制度化を欠いた国際化？」(G・プレイヤー Geoffrey Pleyers)

第5部 諸記録

第11章「グローバル市民社会データへの諸アプローチ」(S・スタレス Sally Stares, S・ディー ル Sean Deel, J・ティムズ)

グローバル市民社会イベント・クロノロジー：年鑑回顧 (J・ティムズ編纂)

索引

8. 文献一覧

1) グローバル市民社会年鑑、各年版

Anheier, Helmut, Marlies Glasius, and Mary Kaldor, eds. 2001. *Global Civil Society 2001*. Oxford University Press.

Glasius, Marlies, Helmut Anheier, and Mary Kaldor, eds. 2002. *Global Civil Society 2002*. Oxford University Press.

Kaldor, Mary, Helmut Anheier, and Marlies

Glasius, eds. 2003. *Global Civil Society 2003*. Oxford University Press.

Anheier, Helmut, Marlies Glasius, and Mary Kaldor, eds. 2005. *Global Civil Society 2004/5*. Sage.

Glasius, Marlies, Mary Kaldor, and Helmut Anheier, eds. 2006. *Global Civil Society 2005/6*. Sage.

Kaldor, Mary, Martin Albrow, Helmut Anheier, and Marlies Glasius, 2007. *Global Civil Society 2006/7*. Sage.

Albrow, Martin, Helmut Anheier, Marlies Glasius, Monroe Price and Mary Kaldor, eds. 2008. *Global Civil Society 2007/8: Communicative Power and Democracy*. Sage.

Kumar, Ashwani, Jan Aart Scholte, Mary Kaldor, Marlies Glasius, Hakan Seckinelgin, Helmut Anheier, eds. 2009. *Global Civil Society 2009: Poverty & Activism*. Sage.

Albrow, Martin, and Hakan Seckinelgin, eds. 2011. *Global Civil Society 2011: Globality and the Absence of Justice*. Palgrave Macmillan.

Kaldor, Mary, Sabine Selchow, and Henrietta L. Moore, eds. 2012. *Global Civil Society 2012: Ten Years of Critical Reflection*. Palgrave Macmillan.

2) 引用・参考文献一覧

Anheier, Helmut. 2004. *Civil Society: Measurement, Evaluation, Policy*. Routledge.

_____, Marlies Glasius, and Mary Kaldor. 2001. "Introducing Global Civil Society," in their editorial *Global Civil Society 2001*, 3-21.

Beck, Ulrich. 2003. "The Analysis of Global Inequality: From National to Cosmopolitan Perspective," in *Global Civil Society 2003*, 45-55.

Commission on Global Governance. 1995. *Our Global Neighborhood: The Report of the Commission on Global Governance*. Oxford University Press.

Giddens, Anthony. 2001. "Foreword," in *Global*

- Civil Society 2001*, iii-iv.
- _____. 2002. "Foreword," in *Global Civil Society 2002*, iii-iv.
- Glasius, Marlies. 2005. *International Criminal Court: A Global Civil Society Achievement*. Routledge.
- _____, and Mary Kaldor. 2002. "The State of Global Civil Society: Before and After September 11," in *Global Civil Society 2002*, 3-33.
- Kaldor, Mary. 2003. *Global Civil Society: An Answer to War*. Polity. [邦訳：メアリー・カルドール『グローバル市民社会論—戦争への一つの回答—』山本武彦ほか訳，法政大学出版局，2007年]
- _____. 2007. *Human Security: Reflections on Globalization and Intervention*. Polity.
- _____. 2012a. "Global Civil Society 2012: ten years of 'politics from below'," *openDemocracy*. URL: <http://www.opendemocracy.net/mary-kaldor/global-civil-society-2012-ten-years-of-politics-from-below> 最終閲覧日2013年1月6日
- _____. 2012b. *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era*, 3rd. ed. Polity.
- _____, Helmut Anheier, and Marlies Glasius. 2003. "Global Civil Society in an Era of Regressive Globalisation," in their editorial *Global Civil Society 2003*, 3-33.
- Keane, John. 2001. "Global Civil Society?" in *Global Civil Society 2001*, 23-47.
- Shaw, Martin. 2003. "The Global Transformation of

the Social Sciences," in *Global Civil Society 2003*, 35-44.

注

- 1) 『年鑑』は現在，LSEの国際開発学部に拠点を置く「市民社会・人間安全保障」調査研究プログラムのために運営されている「Knowledgebase」というインターネット上のデータベース・サイトから，2001-2009年版までの8冊を閲覧することが可能である（2011年版と2012年版は目次のみ掲載）。URLは<http://www.gcsknowledgebase.org/>である。
- 2) この定義は，当初の編纂母体であったLSEの市民社会センターによるそれとの共通性が見られる。同センターは，「市民社会は，利害関心，目的，価値を共有しての，強制されない集合的行為」とした。そして，「理論的には，その制度的諸形態は，国家，家族市場のそれとは異なる。けれども実践においては，そのような国家と市民社会，家族，市場の間の諸境界はしばしば複雑で，揺らいでおり，交渉されるものである。市民社会が共通して受け入れるのは，その空間，行為者，制度的諸形態が多様であり，その形式化，自律性，権力の程度はそれぞれ異なるということである。市民諸社会は，しばしば，公認の慈善や，開発NGO，コミュニティ集団，女性団体，宗教的奉仕活動組織，専門家結社，労働組合，自助集団，社会運動，同業者団体，連合，アドボカシー集団らによって占められている」と続く。（<http://www.lse.ac.uk/collections/CCS/introduction.htm>）

Material

A Note on The *Global Civil Society Yearbooks*, 2001-2012

TAKASHIMA Masaharu *

Abstract: We have witnessed the so-called “explosive” development of Global Civil Society (GCS) since the 1990s onward. It can be said that GCS has been characterized as the effort to pursue possibilities of civil society in the search for a post-Cold-War new world order. The *Global Civil Society Yearbook*, published almost annually during this decade by the London School of Economics (LSE), mainly its Centre for Global Governance, has led various discussions relating to GCS, theoretical/conceptual as well as practical. This article, firstly, introduces the editorial scheme of the Yearbook. Then, tracing the Yearbook’s development during this decade, some critical issues such as the GCS concept and the Yearbook’s understanding of globalization are taken up. In doing so, finally, this article tries to make clear their significant contribution to the debate on GCS and on globalization as well.

Keywords: Globalization, Civil Society, Global Civil Society, Globalization from Below, Regressive Globalism

*Associate Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University